



# 平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 16 日

上場会社名 日本軽金属株式会社  
 コード番号 5701  
 (URL http://www.nikkeikin.co.jp)

上場取引所 東 大 名 福 札  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 薫郷  
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 野中 由憲 TEL (03)5461-9333

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	271,539	5.6	14,640	25.0	10,004	35.7
15 年 9 月中間期	257,113	2.5	11,715	38.3	7,371	58.7
16 年 3 月期	532,201		26,355		16,092	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	5,121	8.5	9.44	9.20
15 年 9 月中間期	4,721		8.76	
16 年 3 月期	11,525		21.24	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 881 百万円 15 年 9 月中間期 111 百万円 16 年 3 月期 304 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 542,221,970 株 15 年 9 月中間期 538,663,571 株 16 年 3 月期 540,507,663 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	519,976	106,512	20.5	196.45
15 年 9 月中間期	525,507	95,071	18.1	175.26
16 年 3 月期	520,585	102,458	19.7	188.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 542,174,174 株 15 年 9 月中間期 542,451,052 株 16 年 3 月期 542,321,716 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	12,203	8,351	1,173	37,498
15 年 9 月中間期	5,479	758	6,466	42,840
16 年 3 月期	23,448	5,556	27,703	34,781

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 104 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 22 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 1 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	550,000	20,500	11,500

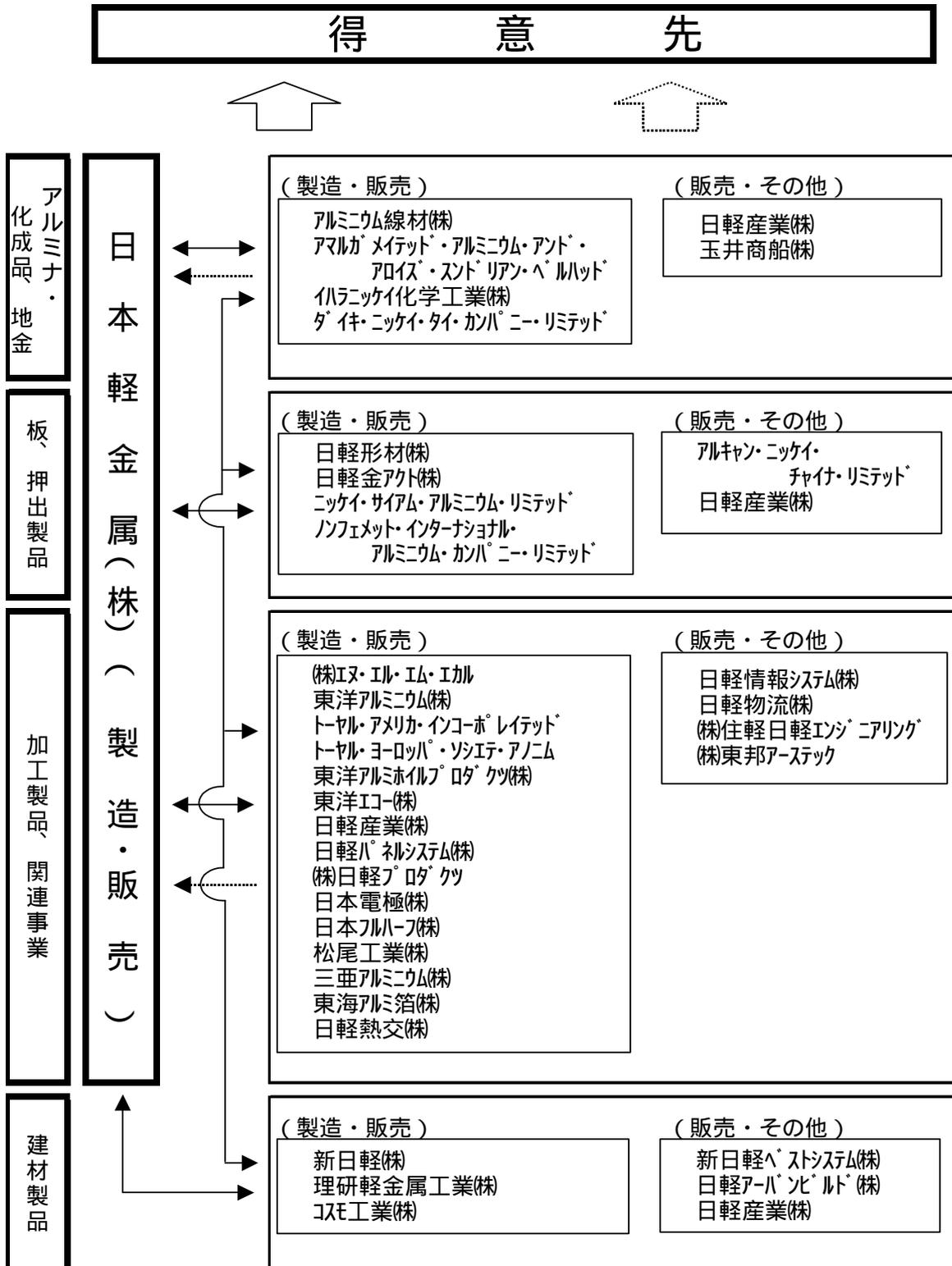
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 21 銭

上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 11 ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社110社及び関連会社51社（平成16年9月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



連結子会社 ... 103社 —▶ ... 製品、原料の流れ  
持分法適用関連会社 ... 21社 .....▶ ... サービスの流れ

(平成16年9月末現在)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

日本軽金属グループは、グループの強みであるアルミニウムに関する総合的な技術蓄積を活かし、収益力の高い事業構造を構築するとともに、企業を取り巻くあらゆるステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）に対する調和の取れた経営を行うことにより、持続的成長力と社会的に高い存在価値のある企業集団を目指します。

具体的な経営施策としては、以下の5項目を掲げ、平成18年度を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて取り組んでおります。

#### アルミを核としたグループ経営資源の活用

当社グループの強みは、グループの中にアルミを核とした素材から加工までの幅広い経営資源が豊富に蓄積されていることでもあります。「アルミにこだわり、アルミを超えていく」というグループ経営方針に基づき、その持てる経営資源を最大限に活用し、シナジー効果を出すことによって、強い事業をより強く、また競合他社よりも効率的かつ迅速に新商品、新規事業を創出し、収益力の高い事業構造へ変革していくことを目指しております。

#### マーケット重視の経営

当社は、企業が持続的に成長し、また収益力を強化していくためには、マーケット（市場）で評価されることが重要だと考えております。そこで当社グループでは、経営管理者層がマーケットをはじめ、あらゆる経営の実態に直接関与し、現地・現物からの情報を把握しながら経営の舵を取る経営スタイルをいわゆる「ハンズ・オン経営」と位置づけ、経営の重要な柱としております。ハンズ・オン経営では、個々のビジネスユニットが保有する商品・技術・サービスをマーケットのニーズに結び付け、販売の拡大、新商品の創出につなげていくため、積極的にマーケットに参画するマーケット・インの考え方を全てのビジネスユニットに徹底しております。

#### CS(顧客満足)の徹底

当社グループが提供する商品・技術・サービスは、お客様に信頼され、お客様が満足感を得ることで、競合他社よりも優先して市場からの評価を受けることができると考えております。また、新商品の開発もお客様の顕在化した、あるいは潜在的なニーズに応じて初めて形となってきます。当社グループでは工場での生産段階からアフターサービスまで、お客様に高い評価をいただける商品・技術・サービスの提供に向けて組織全体でCS(顧客満足)の徹底に取り組んでおります。

#### 研究開発の充実

「新商品なくして収益拡大なし」を研究開発部門におけるミッションに掲げ、グループを挙げて新商品・新規事業の創出に取り組んでおります。具体的には、商品化事業化戦略プロジェクト室による「横串開発活動」の推進、グループ技術センターによる「技術商談会」の開催、グループの開発担当責任者で構成される「グループ開発検討委員会」による開発アイテムの拡充、進捗管理に取り組んでおります。

## 人材の育成

当社グループでは、「ものづくりは人づくり」といわれるように、企業の発展は業務知識が高く、未来志向の強い人材をいかに多く抱えているかということが重要であると考えております。特に将来に亘って企業が持続的に成長し、また収益力を強化していくためには、全ての職務職能をカバーする人材育成プログラムが欠かせないと考えております。そこで、現在当社グループでは、グループ規模で次の4つのプログラムを中核とする様々な研修を実施しております。

- 次世代の経営者候補を育成する「次世代研修」
- 異業種交流により管理者を養成する「マネージャー研修」
- 新事業の事業化を担う人材を育成する「事業化実践チーム研修」
- 工場生産現場での若手監督者を育成する「パワーアップ研修」

## (2) 利益配分の基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆様に対する安定的な配当を継続することを経営の重要な課題としております。

また、内部留保資金につきましては、さらなる財務体質の強化のために有利子負債削減の原資として活用するほか、新規事業の展開、新技術・新製品の開発等の投資に充当し、企業価値ならびに株主利益の拡大に寄与してまいります。

## (3) 中期的経営計画と対処すべき課題

### 中期経営計画の達成

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとして、平成13年11月に平成14年度を起点とした5カ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」を策定し、グループ会社一体となって収益事業の拡大、課題事業の整理・再構築、新商品・新規事業の開発体制の強化に取り組んでおります。

中期経営計画策定時において収益力強化が課題とされた建材事業や押出事業は、既に黒字化が定着し、また、収益事業の拡大を目指した市場優位性のあるアルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業も一段と競争力を強化するなど、グループ全体の収益力は、中期経営計画の線に沿って着実に上昇しております。

さらに、高収益企業グループとしてさらなる発展を続けていくためには新商品、新規事業の創出による売上拡大が重要な課題であると認識し、商品化事業化戦略プロジェクト室による横串開発活動の推進やグループ技術センターを中心とする、技術、生産プロセス、製品の開発を進めるとともに、お客様への技術サービスの充実をより一層図ってまいります。

また、これらの施策と並行して、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に努めることにより、体質強化に努めてまいります。

### 薄板連続鋳造設備の導入による新規マーケットの開拓

従来品に比べ強度、熱伝導性などにおいて格段に優れた板材を製造することを目指して導入した薄板連続鋳造設備「フレックスキャスター(FLEXCASTER)」は、平成16年9月に竣工いたしました。既に、いくつかの製品につきましては、お客様による最終評価試験を受ける段階に入っており、今後、当社グループが自動車材や熱交換器材を中心とした分野においてシェア拡大を図っていく際に、大きな威力を発揮いたします。

## 海外事業の展開

海外事業につきましては、近年、急速に発展を見せる中国の自動車市場への対応を図るべく、従前より資本関係のある「Nonfemet International Aluminium Co., Ltd.」との合弁で、平成 16 年 4 月に自動車部品用アルミ押出材加工販売会社「華日軽金(深圳)有限公司」を設立致しました。この合弁会社は、日本軽金属グループが保有する販売、生産、操業ノウハウを最大限に活用することにより、中国市場における自動車関連ビジネスの拡大を図ってまいります。

また、東南アジアにおきましては、昨年 100%出資会社となりました「Nikkei Siam Aluminium Ltd.」を軸に成長マーケットへの浸透を図り、アルミニウムの素材から加工までの幅広い事業展開を推進してまいります。

## 中長期を見据えた経営課題への取り組み

当社グループは、上述のとおり、中期経営計画達成に向けた様々な経営施策の成果によって着実に収益を伸ばしており、計画達成に向けての手応えを感じております。しかしながら、今後も厳しさが増すグローバル競争を勝ち抜き、継続して収益を拡大させるためには、中期経営計画達成後を見据えた中長期の経営課題への取り組みを始めることが重要であると認識しております。すなわち、中期経営計画達成により培われる強靱な体力をベースに、更なる基礎研究、材料開発、商品開発、プロセス開発および人材の育成への取り組みが必要であります。そのため、いかなる経営環境の変化にも動じない、より多くの「強い商品」「強い事業」で構成された「日本軽金属グループの姿」をビジョンとして掲げ、その達成のための施策を打ち出すべく、作業に着手いたしました。今後、約一年をかけて、具体的な計画に仕上げてまいります。

## (4) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の中で平成 18 年度の連結売上高 5,900 億円、営業利益 320 億円、経常利益 230 億円を経営数値目標として掲げております。また、事業の収益性・成長性を図る観点から、各事業部門毎に、使用資本(自己資本+有利子負債-現預金)に対し、どの位の利益(金利前経常利益)を上げているかを示す「ROCE(使用資本利益率)」を経営指標としております。平成 16 年度上半期の ROCE は 8.1%となり、中間時点ではありますが、中期経営計画最終年度(平成 18 年度)の目標である 8%超を達成いたしました。今後も更なる向上に全力を注いでまいります。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経済・社会の国際化が進む中で、国際社会に通じる透明、公正な事業活動を行うとともに、国内外にわたる事業環境や社会適要請の変化に的確かつ迅速に対応することにより、株主、取引先、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーに信頼される経営の構築を図ってまいります。すなわち、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、環境、品質保証、労働安全、防災などの分野において企業としての社会的責任を果たすとともに法令遵守と企業倫理に関する体制を一段と強化してまいります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は「執行と監督の分離」を目的に執行役員制度を導入し、執行役員の業務執行に関する責任を明確化するとともに、常務執行役員以上で構成される経営会議

を月2回以上開催し、業務執行上の重要課題について迅速な対応に努めております。

取締役会は月1回開催され、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。現在取締役会は11名の取締役で構成されておりますが、うち4名は社外取締役(うち、2名は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たす)であり、株主の利益に配慮した公正な経営を心がけております。なお、社外取締役専従スタッフは配置していませんが、必要に応じ監査室、総務部、法務部、総合企画部等の関係部署が対応しております。

また、当社は、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役任期を2年から1年に短縮しております。

業務執行・監査の仕組みとして監査役会を設置しております。監査役の人数は4名ですが、うち2名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行うなど、厳正な対応を行うことが可能な体制を整備しております。

コンプライアンス体制の構築に向けては、企業の社会的責任をより一層明確にし、社内の推進体制を効率的かつ効果的なものにするため、平成16年7月1日付けで専務執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を発足させました。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取り組み)

当社グループでは、経営環境が激しく変化する中で、企業価値を継続して高めていくためには、効率的な業務執行体制のもとで迅速かつ適切な事業運営を行うとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能しうる公正かつ透明度の高い経営の徹底が重要であると認識しており、今後ともその実践に努めてまいります。

その一環といたしまして、コンプライアンス委員会を中心として、関係情報の発信・収集、職場ごとのコンプライアンスミーティングの支援、情報の共有化などを行うことにより、より実効性の高い運営を推進してまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 経営成績

##### (1) 当中間期業績の概況

当中間期のわが国経済は、輸出や民間設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかな増加が見られるなど、景気は順調に回復してまいりました。

アルミニウム業界におきましても、国内の全般的な景気回復や猛暑などにより、電子・電気、輸送、食料品向けをはじめ、需要は総じて堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、当期が第3年度となる「日本軽金属グループ中期経営計画(平成14年度～平成18年度)」に盛り込まれたアクションプランに基づき、事業効率改善と成長事業育成による競争力強化に取り組み、企業価値の向上に努めました。

その結果、売上高は前年同期比5.6%増の2,715億39百万円となりました。経常利益は、アルミナ・化成品、板・押出製品部門を中心とした販売数量の増加、値戻し活動による販売単価の上昇効果などにより前年同期に比べ26億33百万円(35.7%)増の100億4百万円となりました。中間純利益は、特別損失として当中間期より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによる減損損失21億60百万円を計上した結果、前年同期を4億円上回る51億21百万円となりました。

##### (2) セグメント別の概況

###### 【アルミナ・化成品、アルミ地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、全体的に旺盛な需要が続いており、アルミナ部門では、凝集剤向け、耐火材向けの汎用品ならびに半導体・電子材料向けのローソーダアルミナ、人造大理石向高白色水酸化アルミ等の差別化製品をはじめ、多くの製品が好調に推移いたしました。また原燃料の高騰を背景とした製品の値戻しが浸透し、アルミナ部門といたしましては前年同期に比べ大幅な売上増となりました。

化学品関連製品は、苛性ソーダ、塩酸等の汎用製品及び有機塩素製品の出荷は堅調に推移しましたが、凝集剤は出荷が低迷しました。また、フッ酸では前年度比で大口ユーザー向けが大きく減少しましたが、蒲原ケミカル工場パラジクロロベンゼンプラントが昨年11月に復旧し、ほぼ火災事故前の出荷ペースまで回復したこともあり、化学品関連製品の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

アルミナ・化成品部門全体では、重油価格の高止まりやボーキサイトの海上運賃高騰など製造コストアップ圧力が強まる中、値戻し活動等の採算是正により、業績を大幅に改善することができました。

アルミニウム地金部門におきましては、主力である自動車向けでは需要の増大を背景に価格是正に努め、加えてプロダクトミックスの改善も進捗したことから、増収となりました。鉄鋼向けにおいても、表面処理鋼板用合金地金と脱酸用地金の販売量が伸び、増収となるなど、電線向けと建材を中心とした軽圧向けの販売は依然厳しい状況が続きましたが、地金部門全体では増収となりました。コスト面では、「大阪配送センター」の設置等、スクラップ調達ルートの開拓に取り組んだことにより、低廉な価格での調達が可能となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ8.4%増の453億96百万円となりました。採算面におきましても前年同期比で大幅な増益となりました。

###### 【板・押出製品】

アルミニウム板部門におきましては、コンデンサー向け箔地と液晶製造装置向け厚

板、電機および輸送分野向けを中心とした出荷が好調であったことに加え、平成 15 年 10 月から「Nikkei Siam Aluminium Ltd.」が連結対象会社となったことから、販売数量は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また、値戻し活動により販売価格も上昇し、売上高は前年同期の水準を大幅に上回りました。

アルミニウム押出部門におきましては、建材関連が市況低迷を受け販売が伸び悩んだものの、トラック関連が排ガス規制の追い風を受けた昨年並みの売上を維持し、管棒・自動車関連が大きく伸長、IT 関連も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、20.9%増の 354 億 50 百万円となりました。採算面におきましても前年同期に比べ大幅に改善いたしました。

#### 【加工製品、関連事業】

当セグメントの主要部門の概況は、以下の通りです。

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門におきましては、コンデンサー用高純度アルミ箔のほか、食料品用・医薬品包装材用の普通箔が好調に推移したため、アルミ箔部門の売上高は前年同期を上回り、また、国内外向け自動車塗装用アルミペースト、家電用アルミペーストの販売が順調に推移し、加えて各種新製品や輸出の好調によりアルミパウダー・ペースト部門の売上高も前年同期を上回りました。

輸送関連部門におきましては、バン・トラックの架装事業では、ディーゼル車の排ガス規制強化によるトラック買い替え需要がピークを過ぎたことにより、売上高は前年同期を下回りました。

自動車関連部品では、カーエアコン用コンデンサーは、主力取引先の販売好調及び既存モデルのシェア拡大、更には新機種受注分のスタートもあり、売上高は前年同期を上回りました。

素形材製品では、鋳物は、乗用車の販売、生産台数が好調に推移した結果、主力製品であるブレーキキャリパー、エンジン周辺部品を中心に受注量が増加し、トラック部品の受注も好調に推移いたしました。また、鍛造は、主要取引先の発注形態が従来の下期集中型から年間平準型に移行した影響で、前年同期と比較し増販となり、素形材製品全体の売上高は前年同期を上回りました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサー用電極箔は、中国等の設備投資増加による産業機器需要の増加、猛暑によるエアコン需要の増加およびアテネ五輪に伴うデジタル家電市場の伸長に支えられ、販売数量が大幅に増加し、前年同期に比べ増収となりました。

パネルシステム部門におきましては、業務用冷凍・冷蔵庫分野においては、小型物件は前年同期並みの売上高となりましたが、中・大型物件の売上げは、大型設備投資が引き続き停滞したため、前年を下回りました。クリーンルーム分野においては、デジタル家電向けの高需要が継続しており、液晶・PDP 関連、半導体関連物件が牽引役となり前年同期を大きく上回る売上高となりました。

その他加工製品および関連事業部門のうち、容器部門は、新ジャンルのビール風飲料の影響もあり、ビールの出荷量が減少し、ビール用アルミ樽の売上高は前年同期を下回りました。

景観製品部門は、公共事業の縮減が続く厳しい環境の中、低層防音壁等の環境問題対応型製品やアルミ可動式覆蓋の拡販、防護柵および水門の補修ビジネスに注力いたしました。大型プロジェクトの件数が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比 2.3%増の 1,075 億 82 百万円となりました。採算面におきましても前期に比べ増益となりました。

## 【建材製品】

住宅建材分野では、当中間期の新設住宅着工戸数が戸建および分譲の伸びを背景に前年同期比 2.6%増加するなど事業環境としては比較的堅調に推移する中で、独自表面処理技術による新しいアルミ建材「CB シリーズ」などの差別化商品を投入する一方、納期の短縮、販売網の強化などシェア拡大を目指した生販一体の営業活動を積極的に展開した結果、売上は伸長しました。一方、ビル建材分野では、非木造建築物着工床面積が前年同期を上回りましたが、これは工場・倉庫などのサッシ使用比率が低い生産設備への投資が主因であったため、アルミ建材の需要増にはつながらず、競争の激化による市況悪化で、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比 3.0%増の 831 億 11 百万円となりました。採算面におきましては、各般のコストダウンの努力にもかかわらず、市況低迷の影響を受け、前年同期と比べ減益となりました。

## (3) 当期の利益配分について

### 中間配当金

当中間期での配当は、前中間期と同様に見送らせていただきました。株主の皆様には、何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。

### 期末配当金

平成 17 年 3 月期の期末配当金につきましては、既公表どおり 1 株について 3 円とさせていただきます。

当社は、引き続き全社一丸となって収益基盤の強化に努めてまいり所存でございますので、今後とも株主の皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 財政状態

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に注力しております。連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ 27 億 17 百万円(7.8%)増加の 374 億 98 百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは 122 億 3 百万円の収入となりました。これは、売上債権、たな卸資産の増加等により、運転資金が 41 億 87 百万円増加した一方で、税金等調整前中間純利益 79 億 99 百万円、減価償却費 80 億 83 百万円などの資金増加があったことによるものであります。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、前年同期と比べ、税金等調整前中間純利益が 11 億 60 百万円減少したものの、現金支出を伴わない減損損失の計上、連結調整勘定償却額の減少などにより、67 億 24 百万円増加しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは 83 億 51 百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が 80 億 79 百万円あったことによるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期の 7 億 58 百万円の支出に対し、当中間期は 83 億 51 百万円の支出となっておりますが、これは、投資有価証券および有形固定資産の売却による収入が減少したこと、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは11億73百万円の支出となりました。これは、社債の償還100億円および配当金の支払額13億48百万円があった一方で、社債の発行による100億7百万円の収入があったこと、長短借入金7億14百万円純増したことなどによるものであります。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期の64億66百万円の支出から52億93百万円減少し、当中間期は11億73百万円の支出となっておりますが、これは前中間期と比べ、長期借入金の返済による支出が増加したものの、社債の発行による収入などがあったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率	13.6%	14.8%	17.0%	19.7%	20.5%
時価 <sup>△</sup> -スの 自己資本比率	8.0%	8.5%	11.0%	29.6%	25.7%
債務償還年数	13.1年	10.9年	7.6年	9.8年	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	3.5	4.2	5.3	4.3	5.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価<sup>△</sup>-スの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております(ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債100億円を含む)。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 通期の業績見通し

下期につきましては、原油価格高騰により世界経済の先行きに不透明感が増し、牽引役となっていた輸出と民間設備投資の伸びに鈍化が見られることから、わが国の景気は一旦減速傾向を示すものと思われまます。ただし、個人消費は堅調に推移すると見込まれることから、大きな景気調整局面を迎えることはないと考えております。

アルミニウム業界におきましては、自動車のアルミ化は着実に進展していくものと見込まれるものの、電子・電気分野におきましてはデジタル家電製品等の需要が調整局面を迎えるとの見方が広がるなど、先行きにつきましては予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画第3年目としての目標を確実に達成するとともに、中長期を見据えた日本軽金属グループの姿を描き出すための年と位置づけ、そのための持続的成長の糧となる新商品・新規事業の立ち上げを加速し、経営資源のポテンシャルを最大限に引き出した成長戦略に注力してまいります。

連結および単独の通期業績見通しは、それぞれ以下のとおりでございます。

### 連結業績見通し

売上高	5,500億円	(前年度比	178億円増)
営業利益	295億円	(前年度比	31億円増)
経常利益	205億円	(前年度比	44億円増)
当期利益	115億円	(前年度比	-)

### 単独業績見通し

売上高	1,900億円	(前年度比	144億円増)
営業利益	70億円	(前年度比	36億円増)
経常利益	80億円	(前年度比	46億円増)
当期利益	65億円	(前年度比	20億円増)

### (注記)

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果と成り得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

## 比較連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間末 （平成16年9月30日）	前連結会計年度 （平成16年3月31日）	比較増減 （印減少）	前中間連結会計期間末 （平成15年9月30日）
（資産の部）				
流動資産	293,176	290,625	2,551	293,591
現金及び預金	38,185	35,564	2,621	43,447
受取手形及び売掛金	166,616	169,184	2,568	162,322
たな卸資産	72,354	69,236	3,118	70,672
その他の	18,503	18,760	257	19,789
貸倒引当金	2,482	2,119	363	2,639
固定資産	226,800	229,960	3,160	231,916
有形固定資産	179,519	182,562	3,043	184,540
建物及び構築物	63,830	64,802	972	64,104
機械装置及び運搬具	43,772	44,024	252	44,186
工具器具備品	6,445	6,195	250	6,268
土地	62,528	64,722	2,194	65,631
建設仮勘定	2,944	2,819	125	4,351
無形固定資産	3,915	3,935	20	4,558
投資その他の資産	43,366	43,463	97	42,818
投資有価証券	29,973	29,466	507	28,144
その他の	17,158	17,961	803	18,559
貸倒引当金	3,765	3,964	199	3,885
資産合計	519,976	520,585	609	525,507

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間末 （平成16年9月30日）	前連結会計年度 （平成16年3月31日）	比 較 増 減 （ 印 減 少 ）	前中間連結会計期間末 （平成15年9月30日）
（ 負 債 の 部 ）				
流 動 負 債	273,522	291,799	18,277	294,266
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	104,584	104,437	147	99,728
短 期 借 入 金	126,866	129,816	2,950	128,403
一 年 内 償 還 社 債	-	10,000	10,000	20,000
そ の 他	42,072	47,546	5,474	46,135
固 定 負 債	136,253	122,593	13,660	132,525
社 債	19,666	9,634	10,032	9,668
長 期 借 入 金	82,983	79,178	3,805	91,438
退 職 給 付 引 当 金	25,075	25,039	36	24,632
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,259	1,416	157	1,198
連 結 調 整 勘 定	384	480	96	-
そ の 他	6,886	6,846	40	5,589
負 債 合 計	409,775	414,392	4,617	426,791
（ 少 数 株 主 持 分 ）				
少 数 株 主 持 分	3,689	3,735	46	3,645
（ 資 本 の 部 ）				
資 本 金	39,085	39,085	-	39,085
資 本 剰 余 金	24,569	24,569	-	24,569
利 益 剰 余 金	40,284	36,097	4,187	29,293
土 地 再 評 価 差 額 金	145	508	363	510
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,832	2,621	211	1,835
為 替 換 算 調 整 勘 定	233	289	56	120
自 己 株 式	170	133	37	101
資 本 合 計	106,512	102,458	4,054	95,071
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	519,976	520,585	609	525,507

## 比較連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 中 間	前 中 間	比 較 増 減 ( 印 減 少 )	前 連 結
	連 結 会 計 期 間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	連 結 会 計 期 間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		会 計 年 度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
売 上 高	271,539	257,113	14,426	532,201
売 上 原 価	213,444	202,236	11,208	419,908
売 上 総 利 益	58,095	54,877	3,218	112,293
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,455	43,162	293	85,938
営 業 利 益	14,640	11,715	2,925	26,355
営 業 外 収 益	1,668	2,828	1,160	5,277
受 取 利 息	38	45	7	80
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	96	1,314	1,218	1,409
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	-	-	304
賃 貸 料	420	404	16	593
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,114	1,065	49	2,891
営 業 外 費 用	6,304	7,172	868	15,540
支 払 利 息	2,318	2,804	486	5,438
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	881	111	770	-
過 年 度 退 職 給 付 費 用	1,043	1,072	29	2,130
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,062	3,185	1,123	7,972
経 常 利 益	10,004	7,371	2,633	16,092
特 別 利 益	155	3,686	3,531	4,930
固 定 資 産 売 却 益	155	3,114	2,959	3,699
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	572	572	1,231
特 別 損 失	2,160	1,898	262	1,914
減 損 損 失	2,160	-	2,160	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	1,898	1,898	1,914
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	7,999	9,159	1,160	19,108
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,430	2,404	1,026	4,562
法 人 税 等 調 整 額	825	1,613	2,438	2,309
少 数 株 主 利 益	273	421	148	712
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,121	4,721	400	11,525

## 比較連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	当 中 間	前 中 間	比較増減 （印減少）	前 連 結
	連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高	24,569	24,680	111	24,680
資本剰余金増加高	-	345	345	345
自己株式処分差益	-	345	345	345
資本剰余金減少高	-	456	456	456
持分法適用関連会社の売却に伴う 自己株式処分差益の減少高	-	456	456	456
資本剰余金中間期末（期末）残高	24,569	24,569	-	24,569
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高	36,097	25,697	10,400	25,697
利益剰余金増加高	5,588	4,721	867	11,525
中間（当期）純利益	5,121	4,721	400	11,525
持分法適用関連会社の土地 再評価差額金取崩に伴う増加高	363	-	363	-
持分法適用関連会社の海外連結 子会社円決算移行に伴う増加高	70	-	70	-
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う増加高	34	-	34	-
利益剰余金減少高	1,401	1,125	276	1,125
配 当 金	1,356	1,085	271	1,085
役 員 賞 与	45	40	5	40
利益剰余金中間期末（期末）残高	40,284	29,293	10,991	36,097

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当 中 間	前 中 間	比 較 増 減 ( 印 減 少 )	前 連 結
	連 結 会 計 期 間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	連 結 会 計 期 間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		会 計 年 度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	7,999	9,159	1,160	19,108
減 価 償 却 費	8,083	7,876	207	16,504
連結調整勘定償却額	96	1,314	1,218	1,409
減 損	2,160	-	2,160	-
有形固定資産売却益	155	3,114	2,959	3,699
投資有価証券売却益	-	572	572	1,231
投資有価証券評価損	-	1,898	1,898	1,914
退職給付引当金の増減額（減少：）	27	750	723	1,145
支 払 利 息	2,318	2,804	486	5,438
持分法による投資損益（利益：）	881	111	770	304
売上債権の増減額（増加：）	1,172	4,574	3,402	11,479
たな卸資産の増減額（増加：）	3,015	1,731	1,284	264
仕入債務の増減額（減少：）	111	1,335	1,446	4,829
そ の 他	1,356	332	1,688	676
小 計	18,497	9,626	8,871	31,228
利息及び配当金の受取額	296	243	53	403
利息の支払額	2,373	2,844	471	5,409
法人税等の支払額	4,217	1,546	2,671	2,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,203	5,479	6,724	23,448
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	288	16	272	335
投資有価証券の売却による収入	59	1,951	1,892	3,538
有形固定資産の取得による支出	8,079	6,525	1,554	13,571
有形固定資産の売却による収入	256	4,126	3,870	5,556
新規連結子会社の取得による収入	-	1,346	1,346	1,346
そ の 他	299	1,640	1,341	2,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,351	758	7,593	5,556
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：）	3,245	2,913	332	2,775
長期借入れによる収入	20,392	21,114	722	28,380
長期借入金の返済による支出	16,433	13,377	3,056	31,627
社債の発行による収入	10,007	-	10,007	-
社債の償還による支出	10,000	10,000	-	20,000
配当金の支払額	1,348	1,077	271	1,082
少数株主への配当金の支払額	358	16	342	186
そ の 他	188	197	9	413
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173	6,466	5,293	27,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	66	76	59
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	2,689	1,811	4,500	9,870
現金及び現金同等物の期首残高	34,781	44,651	9,870	44,651
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	-	28	-
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	37,498	42,840	5,342	34,781

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 104社(主要会社名は2頁に記載しております。)

(新規) 華日軽金(深圳)有限公司

(除外) なし

なお、佐賀日軽株は、当中間連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書ならびに中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記104社に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 22社(主要会社名は2頁に記載しております。)

(新規) なし

(除外) アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド

なお、アルキャン・ニッケイ・アジア・カンパニー・リミテッドは、当中間連結会計期間において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金は中間連結損益計算書及び中間連結剰余金計算書に含まれているため、上記22社に含めております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

中間決算日が6月30日の連結子会社

アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、華日軽金(深圳)有限公司、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド

中間決算日が7月31日の連結子会社

(株)日伸

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として月次移動平均法に基づく原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~22年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。

また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

## (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

## (5)重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

## (通貨関連)

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

## (金利関連)

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

## (商品関連)

ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引

## ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## (6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## 中間連結会計期間における税額計算の方法

中間連結会計期間を一連結会計年度とみなして計算した額を計上しております。

## 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (会計処理の方法の変更)

## 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は2,160百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## (追加情報)

## 外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割342百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## (中間連結貸借対照表に関する注記)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	299,345 百万円	296,221 百万円	295,894 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
有形固定資産	104,127 百万円	106,094 百万円	107,878 百万円
その他	394 百万円	437 百万円	466 百万円
担保付債務			
借入金	101,559 百万円	110,831 百万円	122,244 百万円
社債	9,000 百万円	9,000 百万円	9,000 百万円
その他	973 百万円	997 百万円	253 百万円
3. 偶発債務			
債務保証	18,259 百万円	18,749 百万円	20,232 百万円
(うち共同保証 による実質他社負担額)	( 4,831 百万円)	( 4,557 百万円)	( 4,964 百万円)
保証類似行為	1,877 百万円	2,162 百万円	2,220 百万円
(うち共同保証類似行為 による実質他社負担額)	( - 百万円)	( 169 百万円)	( - 百万円)
4. 手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	2,091 百万円	3,174 百万円	3,010 百万円
受取手形裏書譲渡高	15 百万円	5 百万円	9 百万円

## (中間連結損益計算書に関する注記)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について重要な減損損失を認識しました。

(単位:百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
新潟県新潟市	スポーツ施設	土地	2,053

当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また、賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。新潟県新潟市の土地については市場価格の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の判定をした上、減損損失を認識しました。

なお、回収可能価額の算定方法については正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表) に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	38,185	43,447	35,564
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	787	890	903
流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	100	283	120
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	37,498	42,840	34,781

## （セグメント情報）

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,396	35,450	107,582	83,111	271,539		271,539
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,000	10,957	9,804	2,188	52,949	(52,949)	
計	75,396	46,407	117,386	85,299	324,488	(52,949)	271,539
営 業 費 用	71,132	43,617	109,901	83,741	308,391	(51,492)	256,899
営業利益	4,264	2,790	7,485	1,558	16,097	(1,457)	14,640

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,883	29,321	105,199	80,710	257,113		257,113
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,606	11,475	9,704	2,529	48,314	(48,314)	
計	66,489	40,796	114,903	83,239	305,427	(48,314)	257,113
営 業 費 用	64,170	39,736	107,631	80,683	292,220	(46,822)	245,398
営業利益	2,319	1,060	7,272	2,556	13,207	(1,492)	11,715

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,851	64,860	215,461	169,029	532,201		532,201
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	52,681	22,962	19,544	5,188	100,375	(100,375)	
計	135,532	87,822	235,005	174,217	632,576	(100,375)	532,201
営 業 費 用	130,805	84,155	220,934	167,530	603,424	(97,578)	505,846
営業利益	4,727	3,667	14,071	6,687	29,152	(2,797)	26,355

## （注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

## （注）2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

（注）3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,346百万円、前中間連結会計期間 1,464百万円、前連結会計年度 2,847百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## （リース取引に関する注記）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券に関する注記)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	3,892	8,649	4,757	3,661	8,062	4,401	3,697	6,834	3,137
合計	3,892	8,649	4,757	3,661	8,062	4,401	3,697	6,834	3,137

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
非公募内国債券	129	130	131
その他	-	-	200
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,345	11,339	11,716
その他	75	49	56
合計	11,549	11,518	12,103

(注)時価評価されていないその他有価証券について、前連結会計年度において1,914百万円、前中間連結会計期間において1,898百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引に関する注記)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

MEMO



# 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 16 日

上場会社名 日本軽金属株式会社  
コード番号 5701

上場取引所 東 大 名 福 札  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikkeikin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 薫郷  
問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 野中 由憲 TEL (03)5461 - 9333

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日 中間配当制度の有無 有  
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	96,970	13.0	4,123	242.4	6,161	177.5
15 年 9 月中間期	85,827	27.3	1,204	61.5	2,219	14.1
16 年 3 月期	175,589		3,372		3,412	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	5,097	54.8	9.40
15 年 9 月中間期	3,293	116.7	6.07
16 年 3 月期	4,495		8.29

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 542,395,137 株 15 年 9 月中間期 542,668,814 株 16 年 3 月期 542,593,087 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	0.00	
15 年 9 月中間期	0.00	
16 年 3 月期		2.50

(注) 16 年 9 月中間期配当金の内訳  
記念配当 0 円 00 銭  
特別配当 0 円 00 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	278,354	87,995	31.6	162.26
15 年 9 月中間期	276,068	82,696	30.0	152.41
16 年 3 月期	273,533	84,122	30.8	155.07

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 543,350,370 株 15 年 9 月中間期 543,350,370 株 16 年 3 月期 543,350,370 株  
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 1,021,248 株 15 年 9 月中間期 751,925 株 16 年 3 月期 881,261 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	190,000	8,000	6,500	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 99 銭

上記予測につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 11 ページをご参照ください。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減 ( 印減少)	前年中間期 (平成15年9月30日)
(資産の部)				
流動資産	116,551	109,514	7,037	110,059
現金及び預金	11,902	7,316	4,586	10,861
受取手形	16,002	15,433	569	13,058
売掛金	50,848	48,212	2,635	45,798
たな卸資産	18,084	16,806	1,278	16,343
関係会社短期貸付金	13,248	11,881	1,366	14,602
その他の引当金	11,535	14,239	2,704	14,084
貸倒引当金	5,069	4,375	694	4,689
固定資産	161,803	164,019	2,216	166,008
有形固定資産	74,655	75,698	1,043	76,427
建物	17,547	17,865	317	16,664
機械装	20,169	20,286	116	20,437
土地	22,842	22,919	77	23,673
その他	14,096	14,627	531	15,652
無形固定資産	668	673	4	712
投資その他の資産	86,478	87,647	1,169	88,868
投資有価証券	13,750	13,485	264	12,934
関係会社株	66,652	66,773	121	66,794
その他の	8,012	9,237	1,224	11,070
投資損失引当金	1,290	1,200	90	1,200
貸倒引当金	646	648	2	730
資産合計	278,354	273,533	4,820	276,068

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減 ( 印減少)	前年中間期 (平成15年9月30日)
(負債の部)				
流動負債	107,632	118,926	11,293	111,990
支 払 手 形	7,196	6,655	541	6,266
買 掛 借 金	23,705	22,889	816	20,010
短期 掛 借 金	63,913	66,822	2,909	64,718
一年 内 借 債 の 入 社	-	10,000	10,000	10,000
そ の 他	12,817	12,558	259	10,994
固定負債	82,725	70,484	12,241	81,381
社 長 期 借 入 債 金	19,000	9,000	10,000	9,000
退職 給 付 引 当 金	54,961	52,159	2,801	63,704
役員 退職 慰 勞 引 当 金	6,795	7,189	394	7,331
そ の 他	211	298	87	273
	1,757	1,836	78	1,072
負債合計	190,358	189,410	948	193,372
(資本の部)				
資本金	39,084	39,084	-	39,084
資 本 金	39,084	39,084	-	39,084
資本剰余金	36,891	36,891	-	36,891
資 本 準 備 金	26,891	26,891	-	26,891
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,000	10,000	-	10,000
利益剰余金	11,351	7,610	3,741	6,408
中間(当期)未処分利益	11,351	7,610	3,741	6,408
その他有価証券評価差額金	817	649	167	393
自己株式	149	113	35	81
資本合計	87,995	84,122	3,872	82,696
負債及び資本合計	278,354	273,533	4,820	276,068

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	増 減 ( 印減少)	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売 上 高	96,970	85,827	11,143	175,589
売 上 原 価	85,206	76,968	8,237	157,388
売 上 総 利 益	11,764	8,858	2,905	18,200
販売費及び一般管理費	7,640	7,654	13	14,828
営 業 利 益	4,123	1,204	2,919	3,372
営業外収益	5,639	4,358	1,280	7,120
受取利息及び配当金	3,812	2,014	1,798	2,626
その他の営業外収益	1,826	2,344	517	4,494
営業外費用	3,601	3,343	258	7,080
支 払 利 息	1,263	1,440	176	2,842
その他の営業外費用	2,338	1,903	435	4,238
経 常 利 益	6,161	2,219	3,941	3,412
特 別 利 益	155	3,854	3,699	4,432
固定資産売却益	155	3,113	2,958	3,672
投資有価証券売却益	-	521	521	540
関係会社株式売却益	-	219	219	219
特 別 損 失	77	1,894	1,817	1,907
減 損 損 失	77	-	77	-
投資有価証券評価損	-	1,894	1,894	1,907
税引前中間(当期)純利益	6,239	4,179	2,059	5,936
法人税、住民税及び事業税	623	1,555	2,178	2,538
法人税等調整額	518	2,441	1,923	3,979
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,097	3,293	1,803	4,495
前 期 繰 越 利 益	6,254	3,114	3,139	3,114
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	11,351	6,408	4,943	7,610

## (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	個別法に基づく原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	移動平均法に基づく原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法(清水工場、名古屋工場及び一部の有形固定資産は定率法(建物を除く)) また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 2～22年
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
投資損失引当金	子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、その他の営業外費用に計上しております。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)	
ヘッジ手段...為替予約取引	
ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引	
(金利関連)	
ヘッジ手段...金利スワップ取引	
ヘッジ対象...借入金の支払金利	
(商品関連)	
ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引	
ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引	

## ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

## 8. 中間期における税額計算の方法

中間期を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。

## 9. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

## (会計処理の方法の変更)

## 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は77百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## (追加情報)

## 外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割139百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	当中間期 (平成16年9月30日)	前期 (平成16年3月31日)	前年中間期 (平成15年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	134,763 百万円	133,801 百万円	133,650 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産	38,304 百万円	38,766 百万円	38,745 百万円
担保付債務			
流動負債(その他)	15 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	9,000 百万円	9,000 百万円	9,000 百万円
長期借入金 (一年内返済長期借入金を含む)	63,704 百万円	73,812 百万円	83,253 百万円
固定負債(その他)	973 百万円	997 百万円	252 百万円
3. 偶発債務			
債務保証 (うち共同保証による実質他社負担額)	16,438 百万円 ( 4,073 百万円)	17,446 百万円 ( 4,156 百万円)	18,995 百万円 ( 4,484 百万円)
保証類似行為 (うち共同保証類似行為 による実質他社負担額)	20,907 百万円 ( - 百万円)	25,138 百万円 ( 168 百万円)	22,204 百万円 ( - 百万円)

## (損益計算書に関する注記)

	当中間期	前年中間期	前期
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,516 百万円	2,505 百万円	5,131 百万円
無形固定資産	96 百万円	99 百万円	199 百万円

## (リース取引に関する注記)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日)			前 期 (平成16年3月31日)			前年中間期 (平成15年9月30日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	514	1,073	559	514	771	257	514	556	42